

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：美唄市

（作成主体：元村米麦営農組合）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

元村米麦営農組合は、美唄市農協地域農業再生協議会地域内の西側に位置し、豪雪地域であることから融雪も遅く、小麦の雪腐れ病による廃耕が懸念される地域である。また、当該地域には宮島沼があり、マガンによる小麦食害も懸念される地域でもある。

小麦では、日本めん用品種「きたほなみ」を生産しているが、令和4年産の製品単収は367kgと美唄市農協管内の平均単収429kgを大きく下回っており、製品率も67.8%と管内平均75.7%より8%も下回っている。

このことから、秋まき小麦の歩留まり向上及び収量の向上と安定化に向けた肥培管理と土壌科学性の改善に取り組む。

- ①小麦の安定生産には、ほ場の適性pHを保つ事が重要であることから、土壌診断に基づく有機物資材や酸度矯正資材を適時施用する事で高位安定生産を図る。
- ②融雪促進に向け、積雪量にもよるが日平均3°Cになった時には融雪剤散布を実施し、生育期間の確保を図る。
- ③生育量(莖数)に応じた追肥を行い、止葉期まで生育期節ごとに十分な追肥を行い子実の充実を図ることで、歩留まりを向上させる。
- ④排水性の悪い圃場があるため、地域単収を大きく下回り且つ品質も安定していないことから品質のばらつきとなり、均一な供給を求める需要に応えるべく、排水改善に向け簡易暗渠の設置やサブソイラー等による心土破碎など基本技術の励行を行う。
- ⑤近年は農地集積が進み作業面積が拡大したことによる適期作業の逸失等による生産性の低下が懸念されることから、作業の効率化を図る必要があり、団地化の推進と併せ、ドローン等を活用したスマート農業技術を取り入れ省力化を図る。
- ⑥マガンによる小麦の食害を軽減するためにも、融雪を促進し硬く太い莖にし、4月末の飛来に備える。
- ⑦受益生産者間において適期防除、適正輪作に向けた協議を行い、生産性の向上を図るとともに、年次別の作付け計画を合意形成していくことで計画的に生産面積の拡大が図られる。

これらに取り組むことで、適正な穂数を確保し製品歩留まり・収量の向上を図るとともに、計画性を持って小麦の生産拡大を図っていく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

①美唄市農業協同組合を介し、ホクレン農業協同組合連合会が連携している実需者が求めている小麦を生産するとともに、実需者ニーズが生産者の営農計画に着実に反映されていくよう、JA営農部・販売部、美唄市と一体となって、JA地域別懇談会や技術講習会等を通じ、品種別・用途別の需給動向の情報収集に取り組んでいく。

②道内実需者との連携

道内製粉会社[]と情報交換会を開催し、小麦の需要動向、求められる小麦の品質について情報交換し、戸別に品質分析を実施する事で次作の栽培管理に活かしていく。

また、道内大手の乾麺メーカー[]と情報交換を行うなど2次加工実需者とも連携を図っていく。

③実需の取扱量

令和4年産小麦の生産量は生産面積54.4haに対し219.7tを生産、全量ホクレンを介して実需者へ販売。

令和8年産では67.6ha 260.4t迄生産量を拡大し全量ホクレンを介して実需者へ販売し、高品質安定供給を行う。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

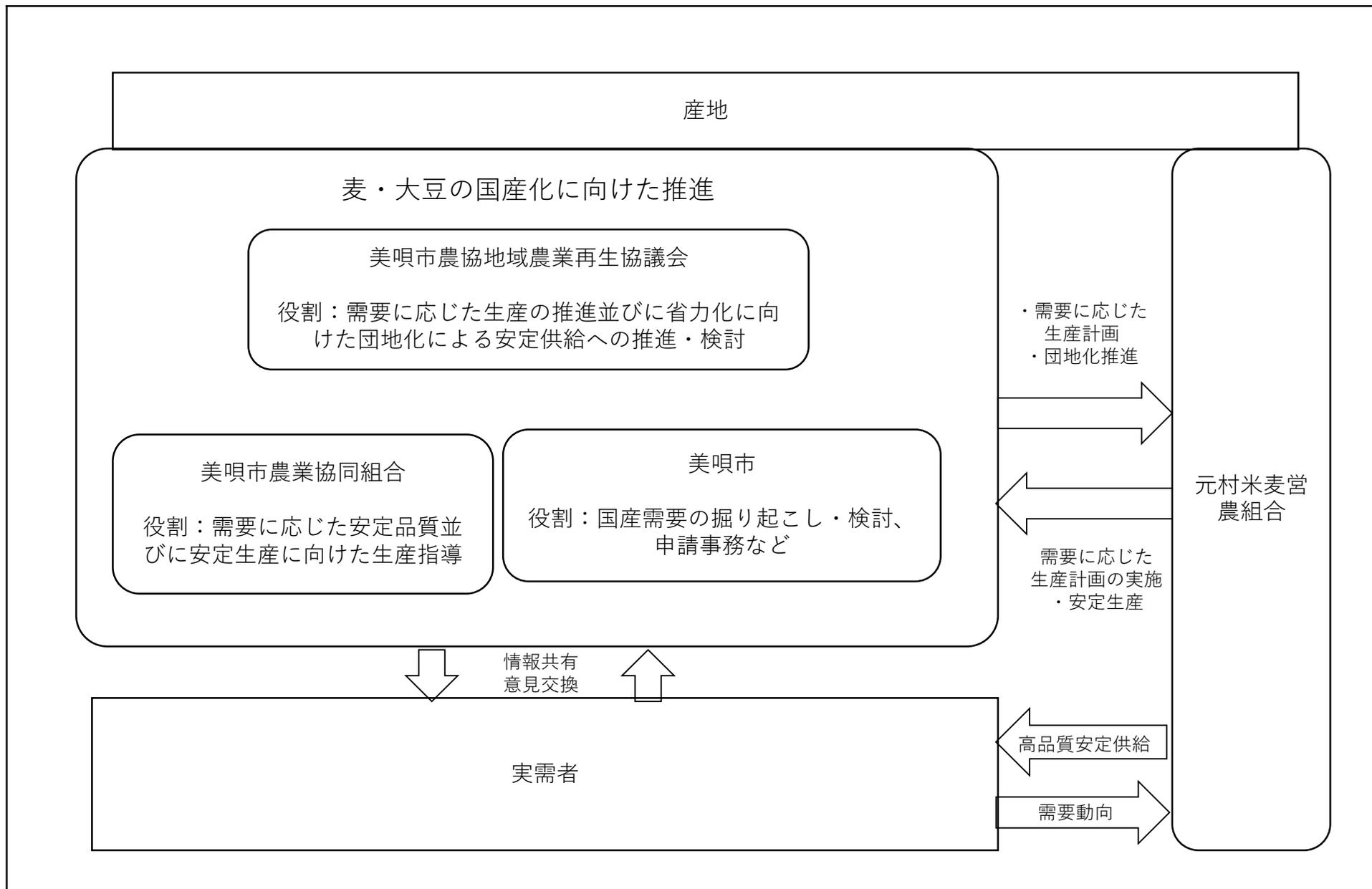
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。